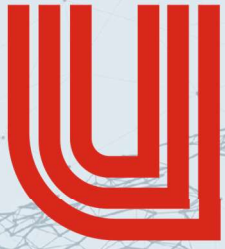


最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.38

2025.12.3



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



UM ニュースとしてリニューアル!

— Featured Picks

注目のニュース

・強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**



・待ったなしの気候変動対策の加速
・2050年カーボンニュートラル等の国際公約

・ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
・化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

HOT!

①GX 補助金、要件を改正
脱炭素調達など来年にも追加

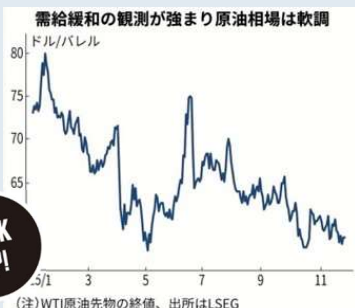


HOT!

②日銀の早期利上げ、どう見る
見送りなら円安一層進行

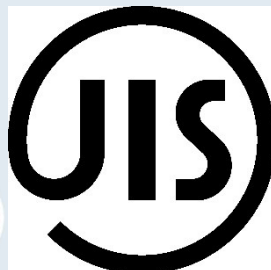
— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③原油、余剰感へ警戒強く OPEC プラス、
協調減産維持相場に下押し圧力



PICK UP!

④JIS 規格満たない海外製品を排除
政府、公共調達で経済安保リスク抑止



PICK UP!

⑤福井・中部縦貫道の未開通区間、
4 度目増額 450 億円 事業費 3.3 倍に

取引先各位

ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

気が付けばこの 2025 年の航海もそろそろ終着の港が見えてくる頃合いとなりました。

この一年に辿った航路を振り返ってみますと、大いに賑わった万博のように明るく楽しい風の日もあれば、目まぐるしく変わる経済情勢の影響で厳しい高波にさらされた日もありました。時代の波は変幻自在で、穏やかなときもあれば突然うねりを増すこともあります。その行方を正確に読み切ることは簡単ではありません。

だからこそ、その波にどう向き合うのか——大切なのは船の性能だけでなく、目指す先を示す羅針盤、そしていつどのように舵を切るのかという判断力です。

弊社もまた、この変化する波に合わせて自らを変えようと、試行錯誤と挑戦を重ねた一年でした。すべてが思い通りに運んだわけではございませんが、そこで生まれた失敗や迷いも含め、一つひとつが必ず次なる一步の糧になると信じております。そうして少しずつ積み上げた力で、皆さまを新天地へご案内できるナビゲーターになれるよう、これからも努めてまいります。

寒さ厳しき折ではございますが、どうぞご自愛くださいませ。新しい年が、皆さまにとって穏やかで実り多い航路となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

株式会社ウメモトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

m.umemoto@umeoil.com (直通メール)

Umeogram

～ウメモトマテリアル社員から最近の身近な出来事をお届け致します。
 今月は営業の小松が担当致します。～

先週の 11 月 29 日(土)、我が子の小学校の音楽発表会を聴きに行きました。

そこで子どもたちの成長を改めて実感しました。小 5 の長男と小 3 の長女が一生懸命に歌う姿に胸が熱くなりました。



1 年生の初々しさから 6 年生の迫力ある演奏まで、各学年ごとの演奏を聴き成長の階段も感じられました。

やはり 6 年生は群を抜いていて、選曲も素晴らしく、これが最後の発表会だとなると感動が深まりました。

来年は長男が 6 年生。「絶対泣くよね」と妻と話しながら、子どもの成長を噛みしめた良い週末でした。

株式会社ウメモトマテリアル

営業担当

小松



①GX 補助金、要件を改正 脱炭素調達など来年にも追加

経産省、排出実績は外部評価不要

2025 年 12 月 2 日 日本経済新聞

経済産業省は 2026 年にもグリーントランスフォーメーション(GX)補助金の支給要件を改める。製造時の環境負荷が低い製品を調達することや、取引先を含めた供給網全体の脱炭素を進めることを要件に加える。環境配慮型の製品の需要喚起につなげる。

新たに2項目以上の実施を補助要件とする
製品調達
・グリーン鉄などの購入目標を設定 ・業界横断で調達ルールを整備
供給網の脱炭素
・取引先の脱炭素を人材・資金面で支援 ・供給網全体でのCO2排出量を算定 ・排出削減に積極的な中小企業と取引 ・GXのためのコストを取引価格に転嫁
※金融機関向けは以下を要件に
・企業が発行した環境債の購入 ・供給網全体の環境配慮をもとに投資

経産省は企業による工場設備の刷新、蓄電池の導入、半導体や自動車関連の研究開発といった GX に直結する事業への補助を進めている。32 年度までに計 20 兆円発行する GX 経済移行債を原資とする。

補助金を得るには原則、脱炭素の取り組みを進める官民組織の「GX リーグ」に入る必要がある。現在 700 社超が加入している。このリーグへの参加要件を変える。近く開催する経産省の検討会に案を示す。

参加を希望する企業は現行の取り決めで、自社が直接・間接的に排出する二酸化炭素(CO2)の目標量を定め、GX リーグの運営者側に提出しなければならない。目標に対する実績は第三者機関による評価を必要とする。要件変更で第三者評価を不要にする。GX 補助金の利用拡大を狙う。

一方、要件を一部厳格にして、製品調達や供給網の脱炭素に関連する 2 項目以上の取り組みの実施を求める。

製品調達に関してはグリーン鉄や再生航空燃料(SAF)の 30 年までの購入目標を立てることや、自社だけでなく業界横断で購入ルールを定めることなどを要請する。

供給網の脱炭素では、1 次取引先(Tier1)や 2 次取引先(Tier2)での実行を発注企業が監督することをあげる。取引先に専門人材を紹介したり、設備投資の資金を提供したりするといった取り組みを想定。取引先含めた供給網全体での CO2 排出量の算定も選択肢の一つにする。

金融機関の場合は、企業が発行した環境債の購入といった「サステナブルファイナンス」の実施などを求める。

GX 補助金の 1 つの案件に複数の企業から応募があった場合は、より優れた取り組みを進める企業から順に選定する。経産省はグリーン製品の調達とその活用方法など各分野の先進事例をランキングにして開示することも検討する。

要件を一部厳しくすることで、国内の脱炭素に関する製品の需要を盛り上げる狙いがある。政府は 26 年度から CO2 の排出量が年 10 万トン以上の 300~400 社が排出枠を売買する「排出量取引」を始める。日本製鉄、トヨタ自動車、JERA が名を連ねる。

排出量取引を通じてグリーン鉄・化学製品の供給増加を見込むものの、購入需要の弱さが課題として指摘される。経産省はグリーン調達を補助金の要件にすることなどで、国内の脱炭素を巡る需要と供給の双方をてこ入れする。

② 日銀の早期利上げ、どう見る 見送りなら円安一層進行

東短リサーチ社長 加藤出氏

2025 年 11 月 28 日 日本経済新聞

高市早苗政権は 21.3 兆円の大規模な総合経済対策を閣議決定した。市場では財政拡張的な政策への懸念などを背景に円安や長期金利の上昇が進んでいる。アベノミクスの継承を掲げる新政権のもとで日銀はどう動くのか。有識者に聞いた。(聞き手は北島空、斉藤雄太)



——国債市場で進む金利上昇の背景をどうみますか。

「根底にはインフレ予想の高まりがある。インフレ下では日銀は国債保有額を減らざるを得ず、一方で高市政権は積極財政を掲げ、基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)を財政健全化の指標から外すと表明している。今後、国債発行が増えれば需給環境の悪化からも長期金利が上昇しやすくなる。財政拡張に歯止めがかかるのかといった疑問も市場にはある」

「利上げを急がない姿勢を示した高市首相の過去の発言や、政府の会議の出席者から利上げに否定的なニュアンスが出ていることを受け、日銀の独立性が低下するのではないかと懸念もある。市場には円安が止まりづらくなることでインフレ率も高止まりするとの予想もあり、それも長期金利の上昇圧力になっている」

——日銀の次の利上げ時期はいつとみていますか。

「植田和男総裁の足元の物価への見方の変化や、審議委員の間に利上げに前向きな意見が広がっている状況などから、12 月に利上げする可能性が 2026 年 1 月をやや上回ってきたとみる」

「仮に 1 月も利上げできない状況になれば、政府による財政拡張の志向、従来の財政健全化目標の取り下げ、中央銀行の利上げへの不寛容な姿勢という 3 点セットがそろうことになる。一層の円安進行と長期金利の上昇につながる恐れがある」

——政府の経済対策をどう評価しますか。

「物価高対応が補正予算の柱だが足元のインフレは円安で押し上げられている面が大きい。原油価格の変化を 2020 年初めから足元までで計算すると、円建てで 37%上昇した一方、他の主要通貨建てでは逆に下がっている。円安により食品も顕著に値上がりしており家計は圧迫されている」

「円安を放置したまま、財政で物価高に対応してもきりが無い。物価高対応は本来は金融政策で対処すべき問題だ。金融緩和の修正が遅い点が円安のかなりの要因であり、生活コストが上がり、家計の実質購買力が低下しているため、経済全体の勢いがそがれてしまっている」

③原油、余剰感へ警戒強く OPEC プラス、協調減産維持相場に下押し圧力

2025 年 12 月 2 日 日本経済新聞

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟国でつくる「OPEC プラス」は 11 月 30 日、2026 年末まで協調減産を続ける方針を据え置いた。減産解消など大きな判断を避けた結果には、原油の余剰感への警戒が透ける。海上輸送量は 5 年半ぶりの高水準まで増え、相場には下押し圧力がかかりやすくなっている。



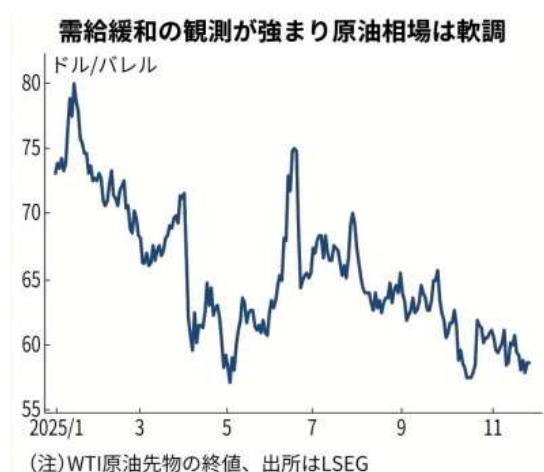
原油の海上輸送量は前年に比べ多い=ロイター

OPEC プラスは 11 月 30 日、半年に 1 度の閣僚級会合を開いた。原則として全参加国が実施する全体で日量 200 万バレルの協調減産について議論し、26 年末を期限とする従来の生産方針を据え置いた。

現状維持の結果を受けて、原油の値動きは小幅にとどまっている。米国の原油指標である WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は 1 日、1 バレル 59 ドル前後と、前年末比では 2 割近く安い水準で推移する。

「26 年に向けての原油需給を見極めるため、市場の動揺を招くような重要な決断はひとまず見送ったのだろう」。エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストは、会合の結果についてこう指摘する。

OPEC プラスの慎重な姿勢は、閣僚級会合の前から目立ち始めていた。サウジアラビアなど一部有志国が 11 月上旬に開いた会合では、26 年 1～3 月は原油生産を増やさないと発表した。協調減産とは別枠で有志国が実施している自主的な減産を解消するため、4 月から原油の供給を徐々に増やしてきたが、これを一時停止する判断だ。市場の動揺を避ける姿勢には、原油の需給緩和への警戒が透ける。



国際エネルギー機関(IEA)によると、25 年は日量 240 万バレル、26 年は同 400 万バレル程度の供給超過が見込まれる。需給がほぼ均衡していた 24 年に比べて、原油の余剰感が強まる公算が大きい。

実際、市場に出回る原油の量は増え始めている。欧州調査会社ケブラーによると、海上で輸送中の原油は 11 月下旬時点で約 13 億バレルと、前年の同時期に比べ 22%多い。20 年 5 月以来およそ 5 年半ぶりの高水準にある。

原油は主に大型のタンカーで産油国から消費国まで運ばれる。需要が少ない場合や制裁対象になっている原油は、タンカーに積んだまま海上に待機することがあるため、輸送量が膨らむ要因になる。ケプラーの鳥潟ゆういシニアマーケットアナリストは「海上輸送量は事実上の原油在庫として市場で解釈される」と説明する。

輸送量の増加には、イラン産など制裁対象になっている原油の海上での滞留といった複数の要因が絡み合う。主因として特に意識されているのは、供給の過剰感だ。夏場はOPEC地域内で消費されていた原油が輸出に回り始めたほか、米国やカナダ、ブラジルなどOPEC以外からの供給も伸びている。

供給余力が大きいサウジやアラブ首長国連邦(UAE)は市場シェアの回復に向けて原油の増産に前向きとみられているが、OPECプラス内は一枚岩ではない。ウクライナ侵略を続けるロシアは欧米の制裁の影響で石油収入が減っているため、更なる原油安による戦費の減少は避けたい立場だ。

経済産業研究所の藤和彦コンサルティングフェローは「サウジはOPECプラス内で板挟みになっており、組織のコントロールに苦戦しているように見える」と指摘する。OPECプラスの足並みの乱れが目立てば価格支配力の低下が市場で意識され、原油相場の下落につながりうる。

米ゴールドマン・サックスは11月26日付のレポートで、26年のWTI原油価格を平均52ドルと予想する。ウクライナとロシアが和平合意に達すれば「4～5ドル下振れする可能性がある」ともしている。原油相場が来年も軟調に推移する見通しがあるなか、市場シェアの回復と組織の結束の両方に目配りが必要となるサウジのかじ取りに注目が集まりそうだ。
(真田湧生)

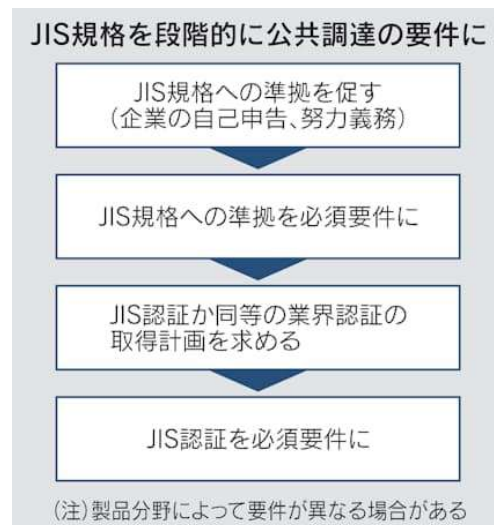
④ JIS 規格満たない海外製品を排除 政府、公共調達で経済安保リスク抑止

2025 年 11 月 27 日 日本経済新聞

政府は公共調達の要件に日本産業規格(JIS)の適合を加える。官公庁などで使用する製品・サービスの品質と安全性に基準を設け、機密情報の流出など経済安全保障上のリスクを抑止する。必要に応じて JIS 規格を改定し、国内の産業競争力の向上にもつなげる。

対象となる製品と JIS 規格を特定し、2026 年から段階的に導入する。普及状況や市場の競争環境を考慮したうえで、将来は JIS 認証の取得を公共調達の必須要件にする。

即時に取得が難しい場合は①製品・サービスが JIS 規格に準拠しているという企業側の自己申告②JIS 認証の取得に向けた計画策定——などを認める。調達品の選定時の加点要素とする。



経済安保上の観点も踏まえて JIS 規格の認証基準を見直す。現行規格は品質やサイズの標準化など、消費者の利便性向上に重点を置いたものも多い。通信技術や人工知能(AI)の高度化に伴い、情報漏洩や技術流出などのリスクを低減するための項目を追加する。

国際標準化機構(ISO)や国際電気標準会議(IEC)など国際規格の基準も踏まえる。

経済産業省が中心となり、5 年間で 1 万 1000 件ある全ての JIS 規格の内容を再点検する。経済安保上のリスクの有無や、公共調達に用いる場合に競争上の問題がないかなどを検証する。国内メーカーが不在などの理由で JIS 規格の適合が難しい場合、国際規格で代替することも検討する。

消費者や産業界から安全上の指摘や改善要望があった製品・サービスは優先して見直しを図る。サービスロボット、熱中症計、翻訳サービスについてはすでに要望があり、公共調達のルールを先行導入する。

産業標準化法は国や自治体が調達の仕様を定める場合は「JIS を尊重しなければならない」と規定する。だが実際の調達では安価な中国製品などが選ばれる例も少なくない。

4 月の国会審議では、議員会館で中国製の掃除ロボットが使用されていることについて経済安保上のリスクが指摘された。

国と自治体の公共調達は年間 25 兆円規模にのぼる。まず中央省庁の調達に JIS 規格要件を取り入れ、公立学校などを含む地方自治体に広げる。JIS 基準に満たない外国製品を排除し、日本製品の品質向上や産業競争力の強化を図る。

米国や欧州、中国は自国の安全基準や製品規格を輸入や公共調達の要件とし、国内産業を保護してきた。通信や情報サービスなどデジタル分野の国際標準となるルールづくりも主導権争いが激化している。

日本政府は 6 月に国際標準化戦略を決定し、日本の技術や安全基準を国際標準に反映することを重点施策に位置づけた。JIS の見直しと安全基準の強化を通じて国際規格の制度設計に影響力を高める狙いもある。

⑤ 福井・中部縦貫道の未開通区間、4 度目増額 450 億円 事業費 3.3 倍に

2025 年 11 月 27 日 日本経済新聞



中部縦貫自動車道新子馬巣谷橋(しんしばすだにばし)橋脚工事の現場。橋脚の基礎付近に鋼管の「抑止杭」を圧入している。2025 年 10 月 20 日に撮影(写真:国土交通省)

福井県内の中部縦貫自動車道で最後に残った未開通区間、九頭竜インターチェンジ(IC)―油坂出入り口間の整備に要する事業費が約 450 億円の増額で約 1959 億円になる見込みだ。増額は 4 度目で当初の事業費の 3.3 倍に達した。特に橋脚のケーソン基礎が計画通りに沈まず、抑止杭などの対策工事を追加した新子馬巣谷橋(しんしばすだにばし)工事の増額約 343 億円が響いている。国土交通省福井河川国道事務所が 2025 年 10 月 28 日に発表した。

抑止杭、一部圧入できず設計変更

延長 15.5 キロメートルの九頭竜 IC―油坂出入り口間は福井県内の中部縦貫道で最後に残った山間部の未開通区間で、当初の事業費は約 595 億円だった。それが 17 年度に約 54 億円、19 年度に約 470 億円、23 年度に約 390 億円と増額を重ねていた。23 年度の増額は主に資機材・労務費の増加によるものだった。

主な変更理由	増減額
新子馬巣谷橋（しんしばすだにばし）の工事課題に伴う増額	＋約343億円
物価上昇による資機材・労務費の増加	＋約51億円
国道158号斜面崩落による通行止めの影響による増額	＋約45億円
トンネル施工中の湧水や切り土工事の巨石対応による増額	＋約20億円
商用電力の利用や発生土処分の見直しに伴う減額	－約9億円
合計	＋約450億円

中部縦貫自動車道(九頭竜―油坂間)整備の事業費の変更(出所:国土交通省の資料を基に日経クロステックが作成)

25 年度の増額は、オリエンタル白石の施工で 23 年 12 月に始まった新子馬巣谷橋 P1 橋脚の工事の難航、追加工事の発生による増額が 343 億円と、8 割弱を占める。

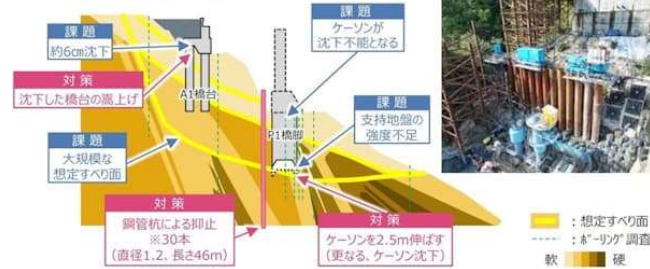
橋脚基礎の施工は「ニューマチックケーソン工法」を採用。ケーソンと呼ぶコンクリート製の躯体(くたい)の直下を掘削しながら地中に沈めていく。地下水位が高い地盤などでよく用いられる工法だ。

ケーソンが 24 年 5 月以降、想定外の土圧で計画通りに沈まなくなった。福井河川国道事務所は土圧を抑えるため、ケーソン付近に鋼管の抑止杭を 30 本圧入することを決めた。うち 16 本までオリエンタル白石に発注し、同社は 25 年 7 月から工事に着手した。

■ 新子馬巢谷橋の工事課題への対応

➤ 工事課題が確認され、「鋼管杭による抑止」など、追加施工が発生

<主な対策工>



(出所:国土交通省)

抑止杭の施工は25年11月上旬時点で14本まで完了した。12～14本目は地盤が固く設計通りに圧入できず、設計変更して一部を切断して杭長を設計よりも短くした。17本目以降の施工者は未定。

新子馬巢谷橋にはこの他にも施工上の課題があり、福井河川国道事務所はそれぞれに対策を講じる。P1橋脚のケーソンの支持地盤で判明した強度不足にはケーソンの長さを2.5メートル伸ばすことで対応。施工済みのA1橋台の沈下には橋台をかさ上げすることで対応する。これらの工事の施工者は未定だ。

支持地盤の強度不足や橋台の沈下などには、地山に脆弱な蛇紋岩が分布していることが影響している可能性がある。福井河川国道事務所は、新子馬巢谷橋付近の新下半原トンネルの掘削予定地にも蛇紋岩を確認し、対策として補助工法を実施することにした。そのための費用も343億円に含めている。

九頭竜IC—油坂出入口間の開通予定時期は、26年春だったのを29年春に延期した。同事務所は、橋梁やトンネルなど大規模構造物の工事が今後は順調に進んだ場合には、半年の前倒しを目指すとしている。

(日経クロステック/日経コンストラクション 安藤剛)

⑥ 日本ライナー、路面標示塗料のバイオ由来品開発

2025 年 12 月 2 日 化学工業日報



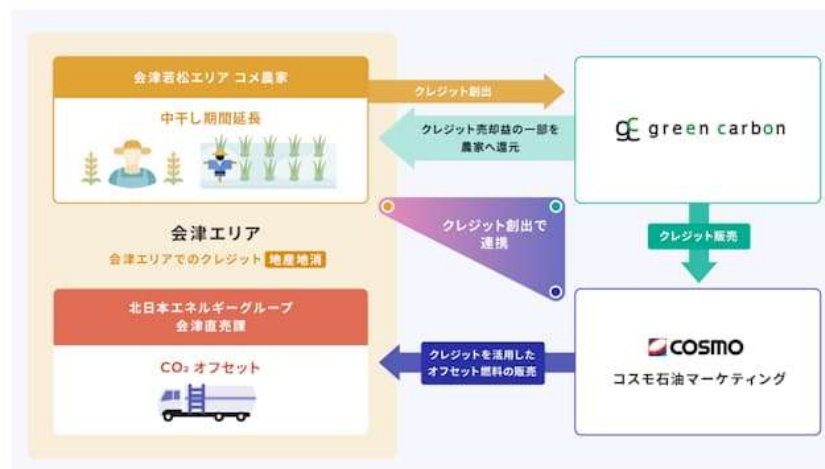
「バイオラインバイオ」(左)と「Crystalex NL3」

積水樹脂グループの日本ライナーは、原材料の一部を再生可能な植物由来のバイオマス原材料に置き換えたリブ式路面標示用塗料「バイオラインバイオ」を開発した。性能は従来品同等で、夜間雨天時の視認性やリブを踏むことによる音と振動により、事故の削減につながるものとして提案する。植物由来比率は10%で、日本有機資源協会の「バイオマスマーク認定」を取得済み。バイオマス樹脂を用いた製品の開発機運が土木分野の石油樹脂の世界にまで広がってきた。

日本ライナーのバイオラインは、車線逸脱防止にも効果的なリブ式の溶融型高視認性路面標示用塗料。塗膜上にある台形のリブにより、雨の日も冠水しにくいいため、再帰反射が保たれ、夜間雨天時の視認性が大幅に向上。また、リブ上を車輪が通過する際に発生する音と振動が、ドライバーに注意喚起を促す。C5留分を用いた石油樹脂系の原料を用いる製品だが、この原料の一部を植物由来のものに置き換えた。現在は、海外技術を導入し原材料を輸入しているが、「将来はライセンス生産での国産化を目指している」(同社)。上市したばかりであり、実路面での施工はこれからだが、まずは認知度を高めて自治体の仕様書などに盛り込まれることを目指す。これ以外にもカーボンニュートラルにつながる製品開発に複数取り組んでおり、同じくバイオマス度10%の粉体状路面標示用塗料「Crystalex NL3」も開発している。

⑦コスモエネルギーHD 系、農業由来カーボンのクレジットを「地産地消」

2025 年 11 月 26 日 日本経済新聞



コスモ石油マーケティングが取り組んだ農業由来カーボンのクレジット「地産地消」のイメージ

コスモエネルギーホールディングス(HD)傘下のコスモ石油マーケティングは、福島県会津エリアで創出した農業由来のカーボンのクレジットを活用し、現地のタンクローリー車から発生する二酸化炭素(CO₂)のオフセット(相殺)を実施したと発表した。農業由来のクレジットを地産地消で燃料油のオフセットに用いるのは国内初という。

同社は、カーボンのクレジット創出販売事業を展開する Green Carbon(グリーンカーボン、東京・千代田)が運営する「稲作コンソーシアム」に参画し、会津エリアでの「中干しクレジット」の創出に関与した。

中干しクレジットは、水田での稲作で「中干し期間」を通常より延長することで、温暖化ガスであるメタンの排出量を削減し、その削減分を国が「クレジット」として認証する制度だ。日本の水田から排出されるメタンは、国内のメタン排出量の約4割を占める。メタンはCO₂の約25倍の温室効果を持つため、中干し期間の延長は削減効果が大いという。

このクレジットを活用し、コスモ石油マーケティングの特約店である北日本エネルギー(東京・中央)の会津直売課が所有するタンクローリー車から発生するCO₂のオフセットを実施した。今回の実証により、同課の陸上運送部門が排出するCO₂を実質で約100%削減できる見込みという。

中干しクレジットの取引金額の一部は創出に関わった地域農家に還元し、地域経済の活性化につなげる。カーボンオフセットと地域活性化を同時に促し、循環型の脱炭素社会実現を目指す。

⑧ 北海道オホーツク農産物をSAF原料に 中高生向け現地学習で活用策探求 ENEOSなど3者

2025 年 11 月 28 日 燃料油脂新聞



プレゼンテーション終了後に記念撮影する生徒ら

ENEOS、東京農業大学、名鉄観光サービスの3者は、このほど中学・高校生向けにSAF(持続可能な航空燃料)をテーマにした探究学習プログラムを実施した。

探究学習は、文部科学省が探求的な見方・考え方を働かせた横断的・総合的な学習を通して、よりよく課題を解決し自己の生き方を考えていくための資質・能力育成を目標にしている。

今回は恵泉女学園中学・高等学校、昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校、東京都立園芸高等学校、東京農業大学第一高等学校・中等部の4校の生徒計39人を対象に北海道で行った。2024年度東京都助成事業の一環で企画・実行した。

東京農大北海道オホーツクキャンパスがある北海道オホーツクは、日本で高い食料自給率を誇る。同プログラムでは世界的な脱炭素化の動きを受け、とくに食品廃棄物や農業廃棄物などバイオマス原料のSAFに注目。生徒はオホーツクの農業や農作物を学びながらSAF原料の活用について考えた。

8月の現地研修後、生徒は参加校の枠を超えたグループごとに ENEOS に対しプレゼンテーションを実施。生徒からは北海道の気候、社会問題、SAFの政策動向や食との競合を考慮したうえで、SAFの原料として魚のあらや内臓、甜菜(ビート)、スイートコーン、サツマイモ、米、家庭から出る廃食油、ひまわりの活用などが提案された

⑨野村不動産 HD、廃食用油をマンションで回収 東京・千葉 8 物件で

2025 年 11 月 26 日 日本経済新聞



廃食用油回収用の缶をマンションに設置する

野村不動産ホールディングスは家庭用廃食用油の回収を、傘下の不動産管理会社が管理する東京都と千葉県のマンション 8 物件で開始した。バイオディーゼル燃料や再生航空燃料(SAF)などの原料に再利用し、脱炭素社会の実現に貢献する。

野村不動産パートナーズが管理するマンション内に専用回収ボックスを設置し、入居者が手軽に回収に協力できる方式にした。食のコンサルティングを手がけるアールイー(東京・豊島)や日揮ホールディングスが事務局を務める回収プロジェクトと連携する。今後、首都圏の大規模マンションへ導入を増やしていく。

全国油脂事業協同組合連合会によると、一般家庭から排出される食用油は年約 10 万トンと推計されるものの、回収量は約 4000 トンにとどまる。家庭では油を固めて廃棄するのが一般的で、回収の進む飲食店や企業に対し、資源としての再利用が進んでいなかった。

⑩カンボジアのカシューナッツ、国内加工で価値向上 日本企業が支援

2025 年 11 月 25 日 日本経済新聞



MIRARTH グリーンテックのカシューナッツ加工場では従業員が質の悪いナッツを取り除いていく(10 月、コンポントム州)

東南アジア有数の農業大国であるカンボジアが、日本企業の支援を受けて農産物の付加価値を高めている。代表例がカシューナッツで、加工を自国で手掛ける体制の整備が進む。関連技術を持つ日本企業の商機にもつながっている。

8 月、日本のコンビニエンスストア「ファミリーマート」でカンボジア産のカシューナッツの販売が始まった。大粒で、クリーミーな味わいがある。このカシューナッツは、バイオマス事業を手掛ける日本の MIRARTH(ミラース)グリーンテック(東京・新宿)がカンボジア中部で運営する加工場で加工したものだ。

加工場は 24 年に稼働し、年 3000 トンのカシューナッツを処理できる。ラインでは従業員がナッツのわずかな大小を見極めて仕分けたり、手作業で薄皮をはいたりする。殻はバイオマス燃料に活用する。「世界一の技術を持つ加工場だ」と今橋隆之工場長は胸を張る。

日本企業の技も光る。肝になるナッツの水分管理には、ケツト科学研究所(東京・大田)の水分計を活用する。サタケ(広島県東広島市)の光選別機やインダ(京都市)の金属検知機なども高い品質を支える。

ファミマ向けだけでなく欧州へも輸出を広げており、日本の総合商社も興味を示す。販路の拡大を受け、施設を強化して処理能力を年 2 万トン規模に引き上げることも視野に入れる。

カンボジアの総面積は日本の半分以下、人口は 5 分の 1 以下だが、農地面積は 1.4 倍ある。米やコショウ、ヤシ糖など多くの農産物を生産する。ただ国内総生産(GDP)に十分に反映できていない課題がある。

カシューナッツの場合、生産量は年約 90 万トンで世界トップ級だが、大半が隣国のベトナムに密輸され「ベトナム産」として出回っている。「自国産の 80%を国内で加工すれば、産業の付加価値は最大 2.2 倍になる」。カンボジアカシューナッツ協会のウオン・シロット会長は話す。

ミラースグリーンテックの谷口健太郎社長は「カンボジア政府は農業を軸にした GDP の引き上げと雇用増加を考え、外国企業の投資を重視している」と指摘する。

カンボジアは企業がタイから一部の生産を周辺国に移す「タイプラスワン」の恩恵を受けてきた。ただ、タイとの国境紛争で追加投資は見込みにくい状況だ。その分、農業分野の成長に期待が高まる。

日本貿易振興機構(ジェトロ)プノンペン事務所の若林康平所長は「日本企業との連携はカンボジア農業のレベルアップにつながる」と話す。カンボジアには農産物の加工や流通を手掛ける企業が少ない。日本企業の技術や知見を応用するチャンスとなる。

(ハノイ=新田祐司)

⑪ 価格修正ダイジェスト(11月24～28日)

2025 年 12 月 2 日 日本経済新聞

とくに表記のないものは1キログラム当たり

油性オフセットインキ・UVインキ ・東洋インキが油性オフセットインキ、UVインキを2026年1月1日出荷分から値上げ。対象製品はオフセット輪転インキ、オフセット枚葉インキ、オフセット新聞インキ、UVインキで、上げ幅はいずれも10%以上。なお、一部調色品や大幅な原料価格上昇の影響を受けている一部製品は、別途担当者より案内する。



⑫ 週間原油コストの推移

週間コスト 50 銭低下
原油じり安続く 円安一服

2025 年 12 月 2 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/21～10/27	65.30	2.98	153.04	0.83	62.85	3.19
	10/28～11/3	66.35	1.05	153.77	0.73	64.17	1.32
	11/4～11/10	65.21	▲ 1.14	154.82	1.05	63.50	▲ 0.67
	11/11～11/17	64.67	▲ 0.54	155.62	0.80	63.30	▲ 0.20
	11/18～11/24	63.94	▲ 0.73	157.42	1.80	63.30	0.00
	11/25～12/1	63.47	▲ 0.47	157.33	▲ 0.09	62.80	▲ 0.50
水曜日～ 火曜日	10/22～10/28	66.37	4.28	153.45	1.62	64.05	4.76
	10/29～11/4	66.29	▲ 0.08	154.22	0.77	64.30	0.25
	11/5～11/11	65.08	▲ 1.21	154.81	0.59	63.36	▲ 0.94
	11/12～11/18	64.59	▲ 0.49	155.82	1.01	63.30	▲ 0.06
	11/19～11/25	63.77	▲ 0.82	157.80	1.98	63.29	▲ 0.01
	11/26～12/2	63.55	▲ 0.22	157.10	▲ 0.70	62.79	▲ 0.50

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303